

令和6年度  
関市景気動向・求人状況調査

結果報告

関市 産業經濟部 商工課

# 令和6年度 関市景気動向・求人状況調査 結果報告

関市 産業経済部 商工課

## ☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか市内の様々な業種の製造業事業所及びみんなの就職サポートセンター登録事業所を調査対象とし、産業振興施策・雇用推進施策の参考とする。選定した8企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や求人状況などの聞き取りを行った。

令和7年2月

☆調査期間 訪問・郵送調査 令和6年10月4日～11月8日

☆調査対象 442事業所

- ・市内製造業企業 400事業所
- ・市内製造業以外の企業 42事業所
  - ▶訪問調査 8事業所（各業種別主要企業）
  - ▶郵送調査 434事業所

☆回収率 50.0%（221事業所）

- ・刃物関係製造事業所 37事業所（対象 63事業所）
- ・金属関係製造事業所 90事業所（対象 173事業所）
- ・金属以外製造事業所 73事業所（対象 164事業所）
- ・製造業以外の事業所 21事業所（対象 42事業所）

※前年＝（調査期間）令和5年10月10日～11月29日、（回答）203事業所（対象428事業所）

※報告中の構成比については、小数点第一位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

※設問によっては無回答の事業所もあるため、各設問の結果は回答があった数を分母としたパーセンテージです。

## ☆調査結果総括

### ◎売上は横ばい、今後も維持傾向。

売上が増加・やや増加と回答する企業が全体で 82 社・37%(前年 82 社・42%)、売上がやや減少・減少と回答した企業が 82 社・37%(前年 75 社・37%) でいずれも前年に比して横ばいであった。

売上増加の理由としては、新規取引先開拓や海外からの受注増加、減少の理由としては、取引先の方針変更による受注減等が挙げられた。

### ◎売上高と比較して収益の増加は緩やかだが改善傾向。

収益が増加・やや増加と回答した企業は 72 社・33%(前年 60 社・29%)、収益がやや減少・減少と回答した企業は 95 社・43%(前年 96 社・48%)。

収益増の回答数は売上高増の回答数と比べて少なく、売上高に比例して収益が増加しているわけではないが、前年に比してやや改善。値上げ交渉が叶わず、原材料高を価格に転嫁できなかった、という意見もある。

### ◎仕入価格は、80%以上が上昇・やや上昇と回答し、今後も上昇傾向が続く見通し。

### ◎販売価格の上昇は仕入価格と比較して控えめ。価格への転嫁は引き続き課題。

仕入価格が上昇・やや上昇と回答した企業が 80%を超えている。前年の調査では大幅に仕入価格が上昇し、今年は高止まりの不変と回答している企業も増えている。国際情勢、最低賃金アップの影響も加わり今後も上昇する見通しである。

販売価格も 58%が上昇・やや上昇と答えたが、仕入価格の回答と比べ上昇率が低く、販売価格への転嫁が追い付いていない様子が伺える。

今後の見通しは特に製造業で仕入価格がさらに上がると見込まれる。販売価格への転嫁はもとより、コストダウンの取組みもますます必要になっていくと予想される。

### ◎景況感は現状維持からやや悪化の様相、今後の見通しが立たないとの意見も。

景況感については、好転・やや好転と回答した企業が 35 社・17%(前年 41 社・22%) と前年に比してやや減少。また、やや悪化・悪化と回答した企業は 100 社・46%(前年 100 社・50%) と横ばいである。

### ◎設備投資実施企業は、108 社(49%)。

設備投資を実施した企業は 108 社、49%(前年 97 社、50%)で、前年に比してほぼ横ばい。特に刃物関連の製造業は 25 社 68%(前年 17 社 53%)と大きく増加している。

### ◎求人はやや改善も引き続き採用難。

求人採用状況は、予定通り採用と回答した企業が 75 社・35%(前年 39 社・22%)となり、前年に比して改善するも、採用できないと回答した 87 社・37%を下回っている。

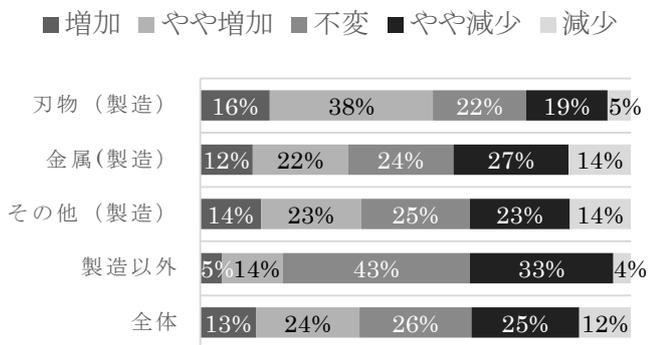
### ◎経営上の問題点は、「原材料高」が最多。

経営上の問題点は「原材料高」が最も多く挙げられた。次いで、「人件費増加」「従業員高齢化」「人材育成」「従業員不足」となっており、前年と同様の項目が上位に挙げられた。

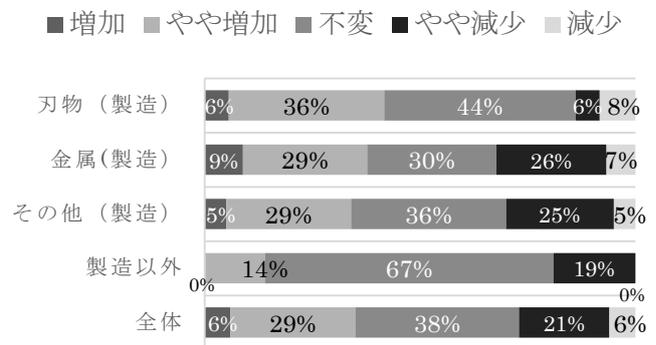
# 調査結果各種データ

## ★売上高

### 現況（前年と比較）



### 今後の見通し



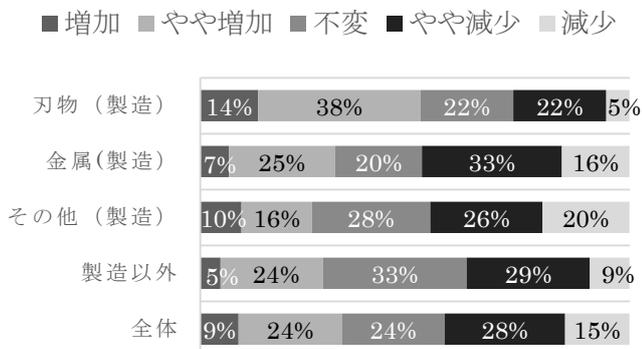
### ◎売上は横ばい、今後も現状維持の見通し

売上が増加・やや増加と回答する企業が全体で 82 社・37%(前年 82 社・42%)、売上がやや減少・減少と回答した企業が 82 社・37%(前年 75 社・37%) でいずれも前年に比して横ばいであった。

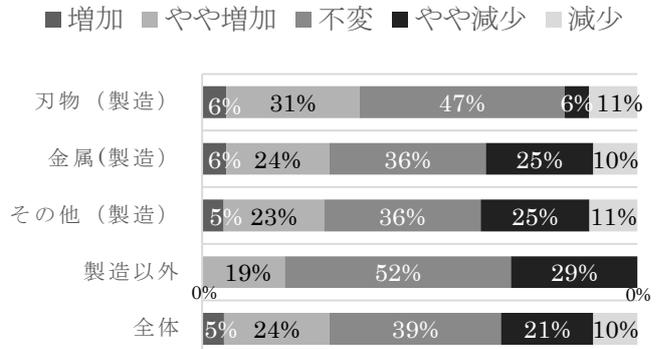
売上増加の理由としては、新規取引先開拓や海外からの受注増加、減少の理由としては、取引先の方針変更による受注減等が挙げられた。

## ★収益

### 現況（前年と比較）



### 今後の見通し



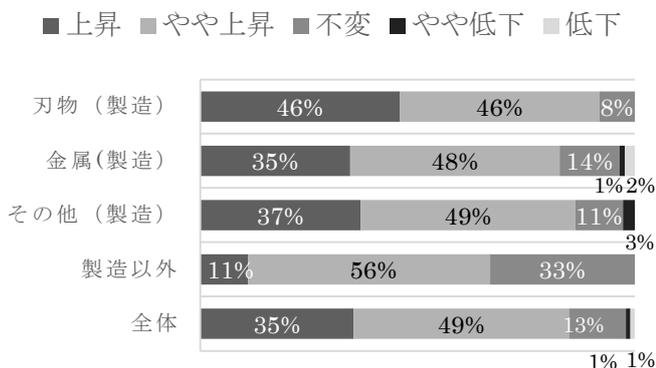
### ◎売上高と比較して収益の増加は緩やかだが改善傾向。

収益が増加・やや増加と回答した企業は 72 社・33%(前年 60 社・29%)、収益がやや減少・減少と回答した企業は 95 社・43%(前年 96 社・48%)。

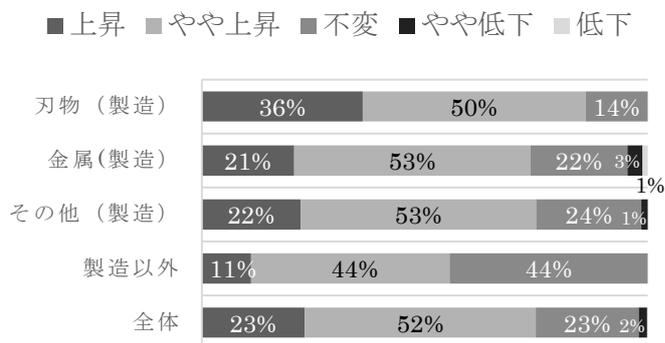
収益増の回答数は売上高増の回答数と比べて少なく、売上高に比例して収益が増加しているわけではないが、前年に比してやや改善。値上げ交渉が叶わず、原材料高を価格に転嫁できなかった、という意見もある。

## ★仕入価格

### 現況（前年と比較）

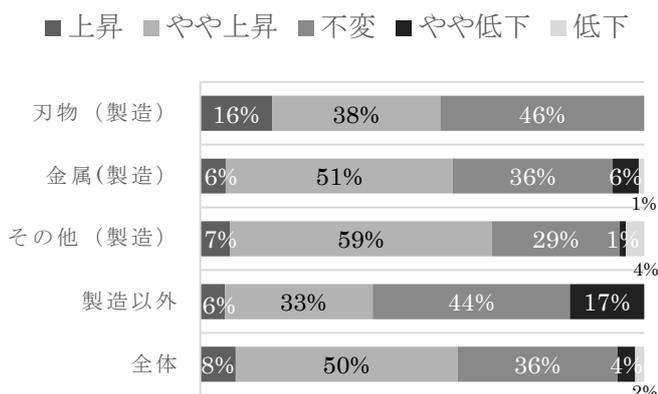


### 今後の見通し

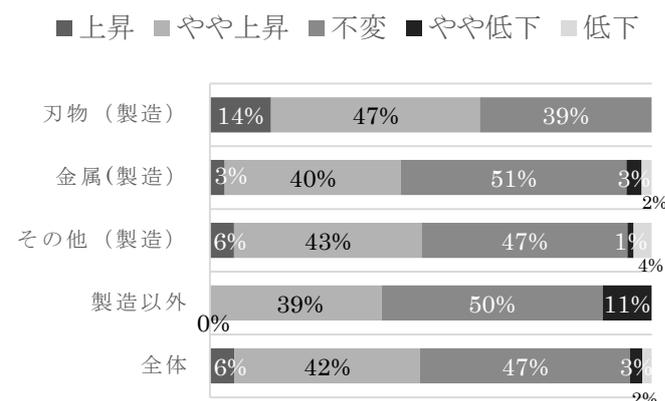


## ★販売価格

### 現況（前年と比較）



### 今後の見通し



◎仕入価格は、80%以上が上昇・やや上昇と回答し、今後も上昇傾向が続く見通し。

◎販売価格の上昇は仕入価格と比較して控えめ。価格への転嫁は引き続き課題。

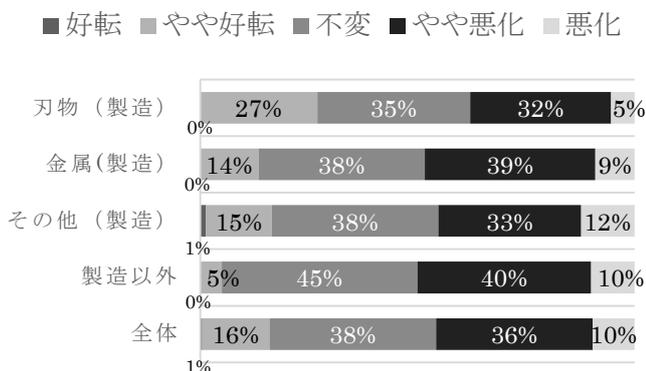
仕入価格が上昇・やや上昇と回答した企業が80%を超えている。前年の調査では大幅に仕入価格が上昇し、今年は高止まりの不変と回答している企業も増えている。国際情勢、最低賃金アップの影響も加わり今後も上昇する見通しである。

販売価格も58%が上昇・やや上昇と答えたが、仕入価格の回答と比べ上昇率が低く、販売価格への転嫁が追い付いていない様子が伺える。

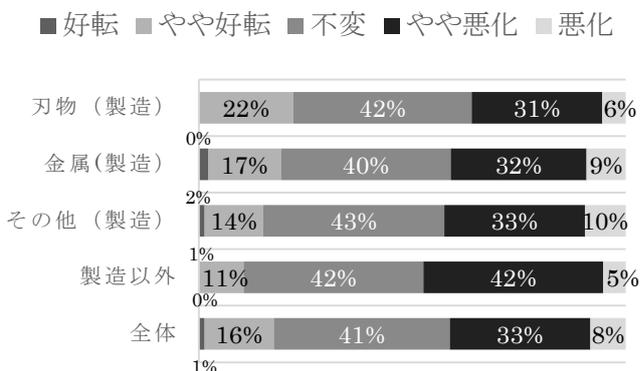
今後の見通しは特に製造業で仕入価格がさらに上がると見込まれる。販売価格への転嫁はもとより、コストダウンの取組みもますます必要になっていくと予想される。

## ★業界景況感

### 現況（前年と比較）



### 今後の見通し



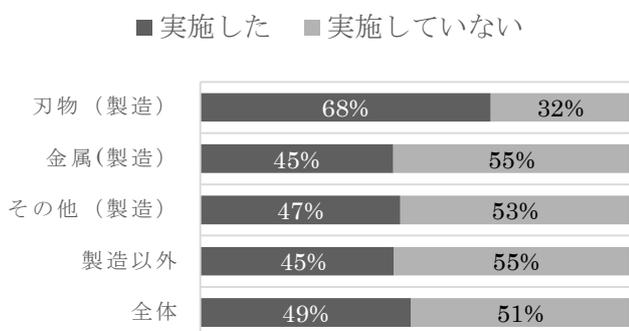
#### ◎景況感は現状維持からやや悪化の様相、今後の見通しが立たないとの意見も。

景況感については、好転・やや好転と回答した企業が35社・17%（前年41社・22%）と前年に比してやや減少。また、やや悪化・悪化と回答した企業は100社・46%（前年100社・50%）と横ばいである。

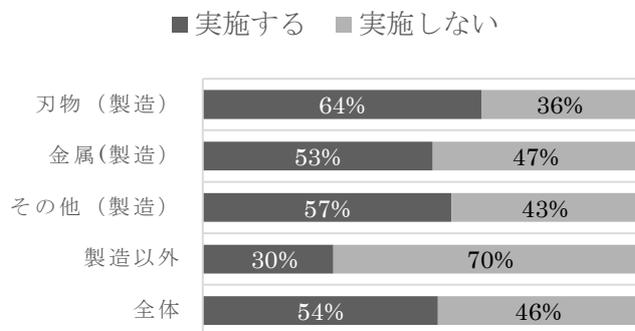
今後の見通しについては、不変とやや悪化・悪化と回答した企業が同数あり、原材料、人件費、エネルギー価格の高騰を懸念する意見、見通しが立たない、先行き不透明という意見が複数挙がった。

## ★設備投資

### 現況（前年と比較）



### 今後の見通し



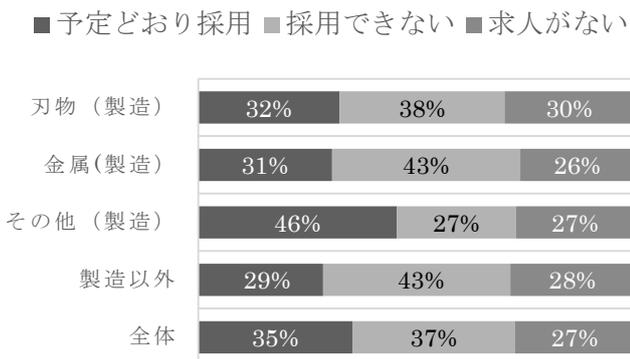
#### ◎設備投資実施企業は、108社（49%）。

設備投資を実施した企業は108社、49%（前年97社、50%）で、前年に比してほぼ横ばい。特に刃物関連の製造業は25社68%（前年17社53%）と大きく増加している。

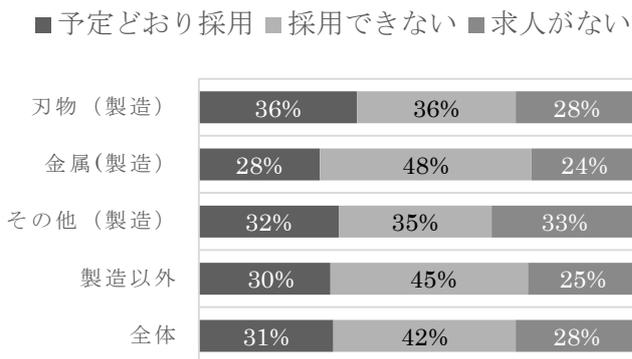
今後の設備投資については、半数以上の製造業が実施すると回答した。

## ★求人採用状況

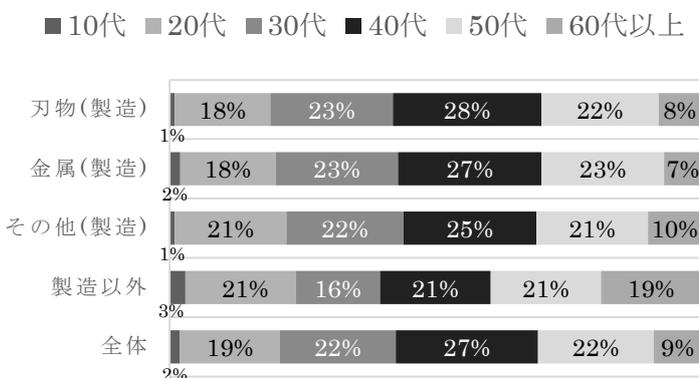
### 現況（前年と比較）



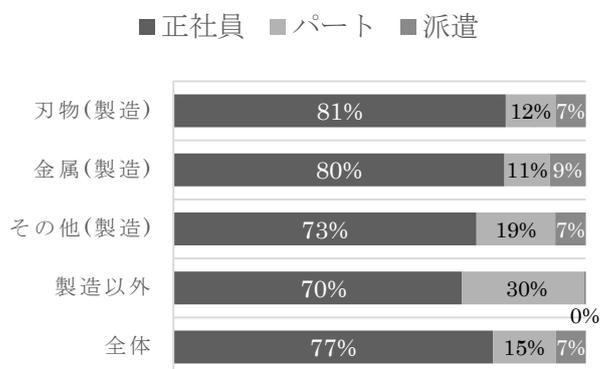
### 今後の見通し



### ●正社員の年齢別構成



### ●正社員・パート・派遣の割合



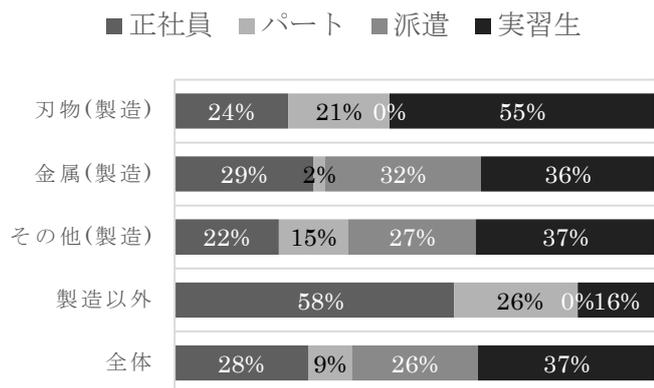
### ◎求人はやや改善も引き続き採用難。

求人の採用状況は、予定通り採用と回答した企業が75社・35%（前年39社・22%）となり、前年に比して改善するも、採用できないと回答した87社・37%を下回っている。

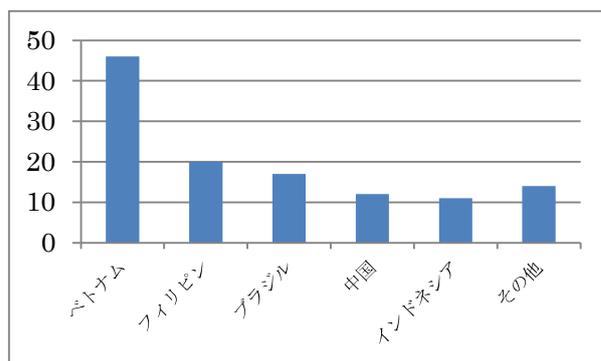
ハローワーク関管内の有効求人倍率は、令和6年度中1.0～1.2倍前後で推移している。事務職（フルタイム）の求人倍率が0.49で依然人気、介護関連の職（フルタイム）は5.41（R6.12）と採用難。

正社員、パート、派遣等の割合は77%、15%、7%（前年80%、15%、6%）となり、前年に比して正社員の割合が微減した。製造業以外の業種では、パートの割合がやや大きい。

## ★外国人の雇用状況



外国人の国別雇用状況 (人)



外国人雇用状況は、正社員としての雇用が 28%であり、特に製造業以外の業種で多くの外国人が正社員として雇用されている。

また、国別雇用状況によると、前年は、フィリピン出身者とブラジル出身者がほぼ同数であったが、今年はフィリピン出身者の人数が増えた。

## ★新規学卒者等の雇用状況

令和 6 年 学卒採用 (人)

区分	高卒採用事業所数 (割合)					合計
	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒		
刃物(製造)	5/37 14%	15 (5社)	0	2	8 (5社)	25
金属(製造)	16/90 18%	70 (16社)	0	1	24 (12社)	95
その他(製造)	14/73 19%	39 (14社)	4	1	12 (8社)	56
製造以外	7/21 33%	21 (7社)	5	3	10 (3社)	39
合計	<b>42/221</b> <b>19%</b>	145 (42社)	9	7	54 (28社)	215

<参考・昨年度>

令和 5 年 学卒採用 (人)

区分	高卒採用事業所数 (割合)					合計
	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒		
刃物(製造)	11/33 33%	46 (11社)	1	2	3	52
金属(製造)	16/88 18%	58 (16社)	0	3	14	75
その他(製造)	14/74 19%	23 (14社)	2	4	17	46
製造以外	5/8 63%	14 (5社)	0	3	22	39
合計	<b>46/203</b> <b>23%</b>	141 (46社)	3	12	56	212

### ●新規学卒者等の雇用状況 (令和 7 年 4 月採用予定)

令和 7 年 学卒採用 (人) 予定

区分	高卒採用事業所数 (割合)					合計
	高卒	専門学校卒	短大卒	大卒		
刃物(製造)	8/37 22%	22 (8社)	0	0	11 (4社)	33
金属(製造)	22/90 24%	91 (22社)	1	4	49 (13社)	145
その他(製造)	16/73 22%	44 (16社)	0	0	12 (7社)	56
製造以外	6/21 29%	24 (6社)	4	3	12 (6社)	43
合計	<b>52/221</b> <b>24%</b>	181 (52社)	5	7	84 (30社)	277

### ●高等学校卒業者の状況別卒業生数

	大学進学率 (%)		就職率 (%)	
	岐阜県	関市	岐阜県	関市
H31	55.3	45.8	23.9	40.6
R2	56.1	49.1	23.4	37.4
R3	57.3	48.8	22.2	35.3
R4	59.1	50.8	20.5	32.9
R5	60.0	51.5	19.3	32.4

※出典：文部科学省 学校基本調査

◎高卒採用145人、大卒採用54人で高卒、大卒採用ともに横ばい。

令和6年度には新規高卒者を採用した事業所が42社（145人）、新規大卒者を採用した事業所が28社（54人）で、前年の採用実績と同等であった。

高等学校卒業生の進路別状況においては、少子化はもとより、進学率が年々上昇し、高卒人材の確保は今後もますます困難になることが予想される。

★インターンシップの受入れ状況

区分	受け入れている	受け入れているが応募がない	今後受け入れたい	受け入れる予定はない	(応募がなくとも)受け入れることができる事業所割合
刃物 (製造)	6	3	9	18	25%
金属 (製造)	19	9	15	45	32%
その他 (製造)	18	2	15	36	28%
製造以外	10	6	3	1	80%
合計	53	20	42	100	34%

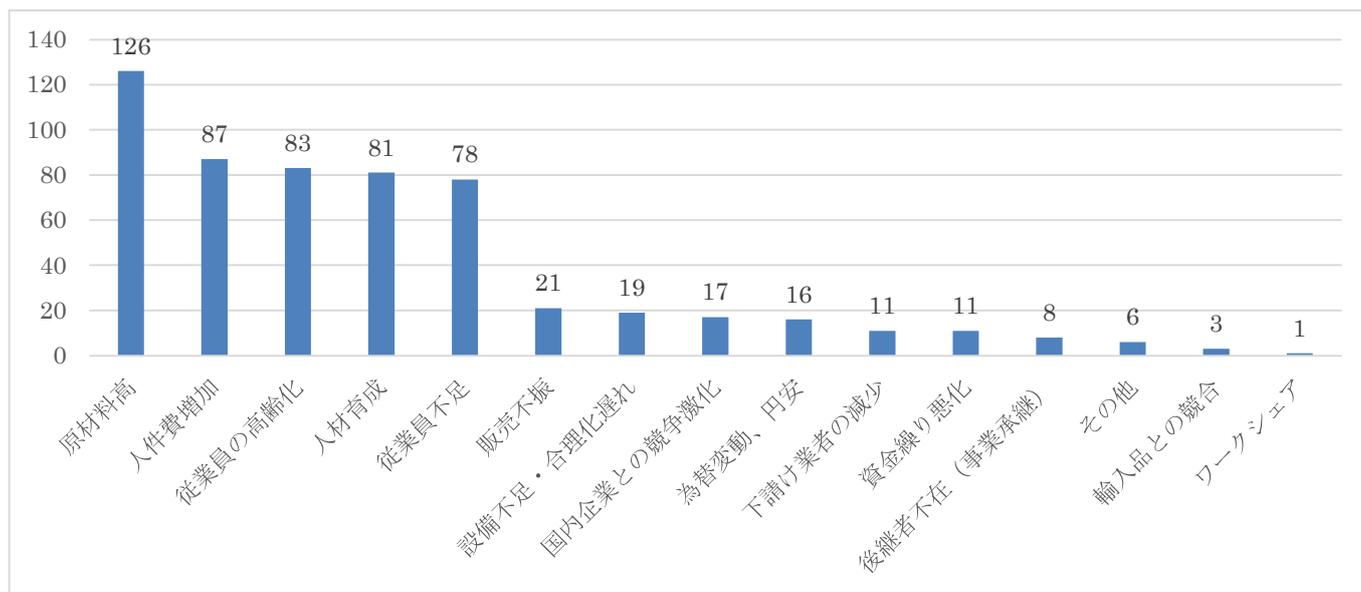
◎インターンシップ受入れ可能企業は、73社。

インターンシップを受け入れていると回答した企業が53社であった。応募がなくとも受け入れ可能な事業所を合わせると73社（34%）である。

令和5年度から、インターンシップで取得した情報が採用活動に利用可能になるなどインターンシップと採用活動がより密接に関係するようになっている。今後受け入れたいと回答する事業所も42社あり、ますますインターンシップへの取組みは強まる様相であるが、採用活動同様学生の取り合いになっており、企業が苦慮している意見も挙げられた。

★経営上の問題点（複数回答可）

※回答企業数 216



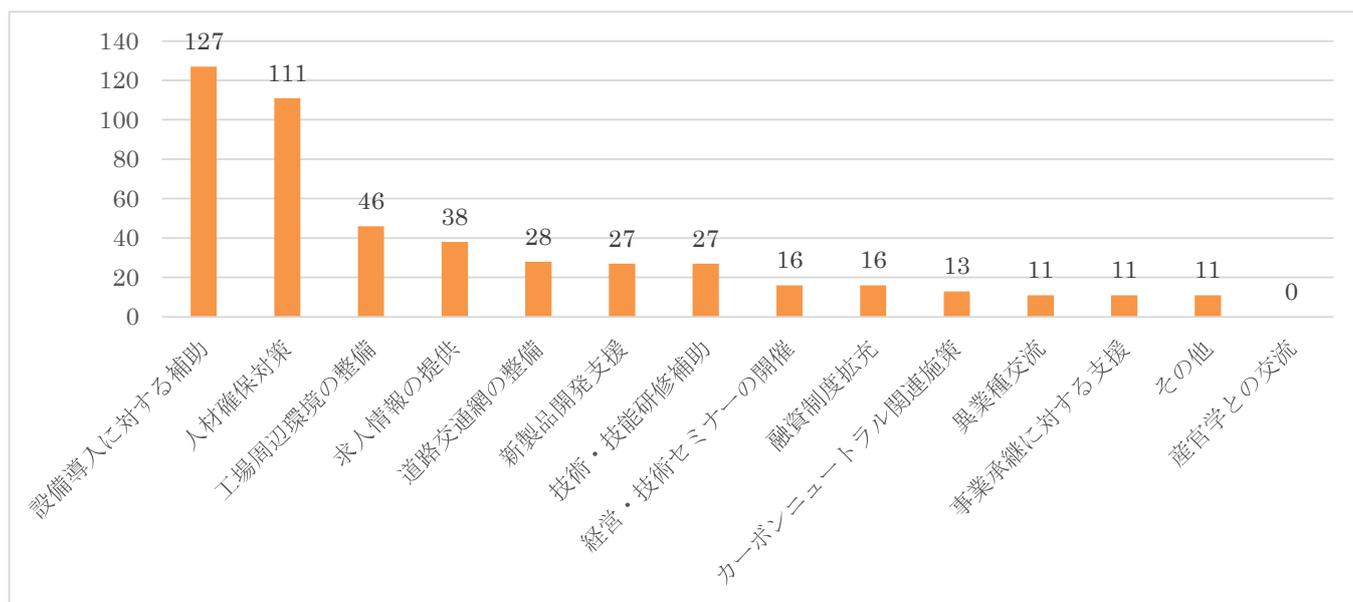
◎経営上の問題点は、「原材料高」が最多。次に「人件費増加」「従業員高齢化」「人材育成」「従業員不足」が挙げられた。

経営上の問題点は「原材料高」が126と最も多く挙げられた。次いで、「人件費増加」が87、「従業員高齢化」が83、「人材育成」が81、「従業員不足」が78となっており、前年と同様の項目が上位に挙げられた。

最低賃金が令和3年からの3年で毎年30円から50円ほどの引き上げが続き、さらに人材不足により時給上昇が顕著である。今後は大手企業の初任給アップの影響が地方にも及び、人件費増加はますます加速すると見込まれる。

★行政への要望（複数回答可）

※回答企業数 202



◎行政への要望は、「設備導入補助」「人材確保対策」。

行政への要望としては、「設備導入補助」が最も多い要望となっており、次いで「人材確保対策」と前年と同様の結果となった。令和6年度は、省エネルギー化促進事業補助金の申請件数が予想を大きく上回り、ニーズの高さがあらわれた。